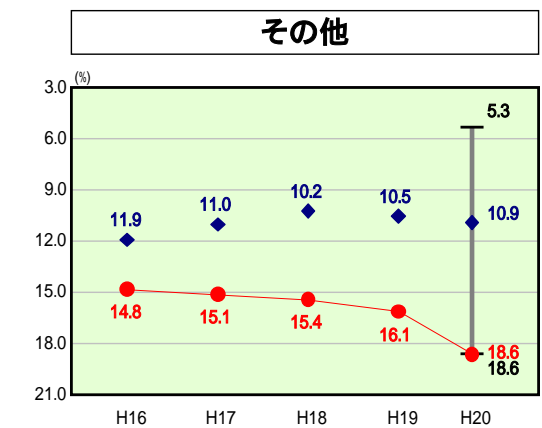
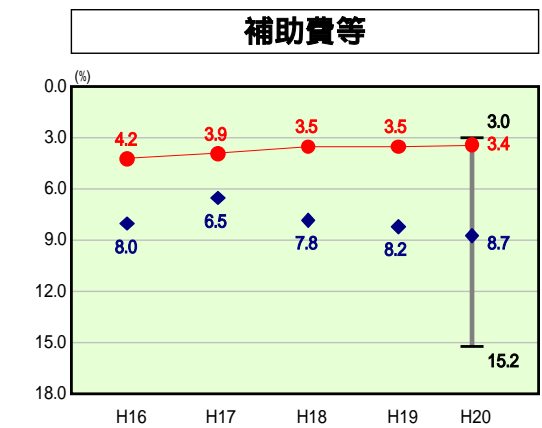
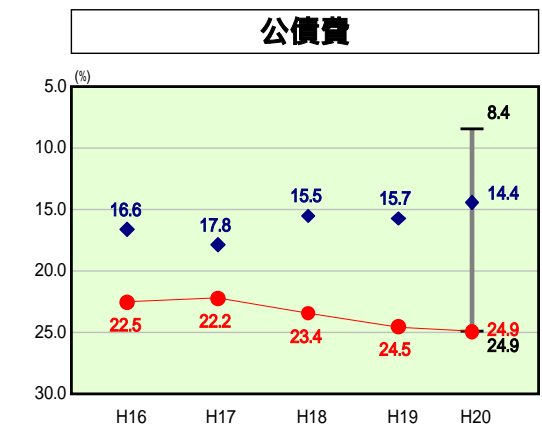
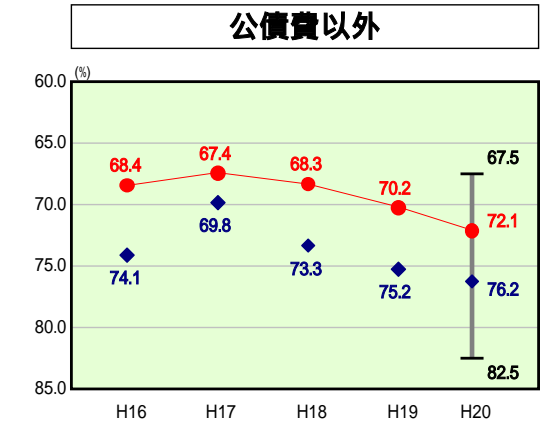
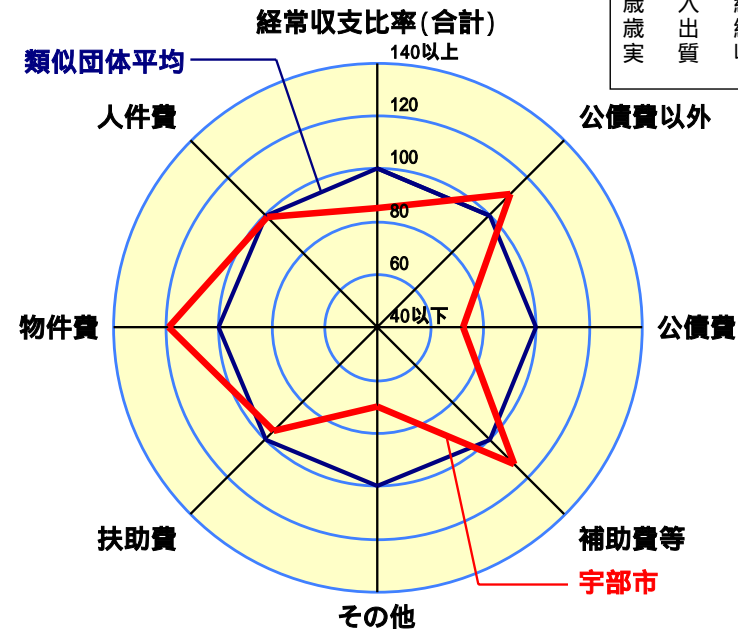
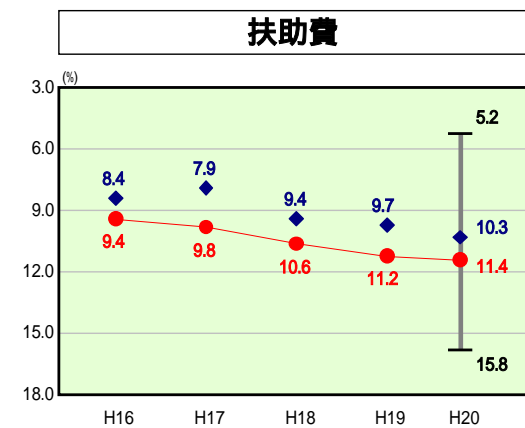
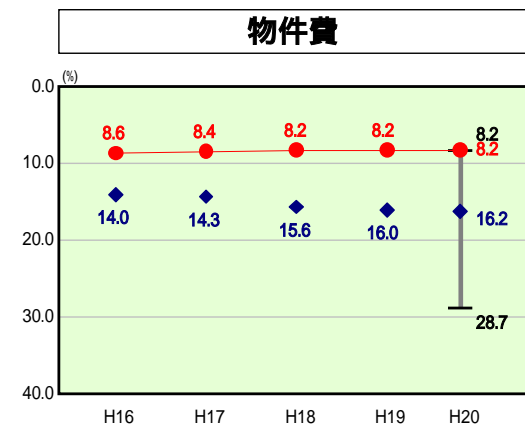
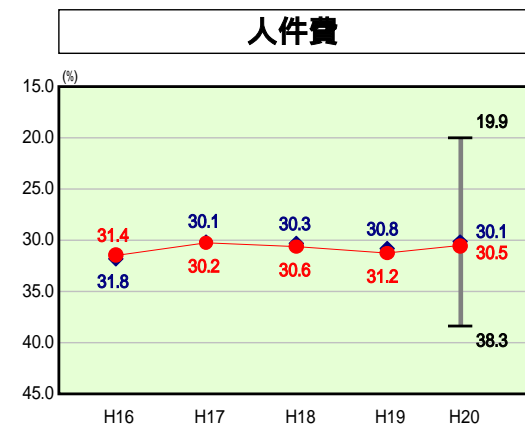
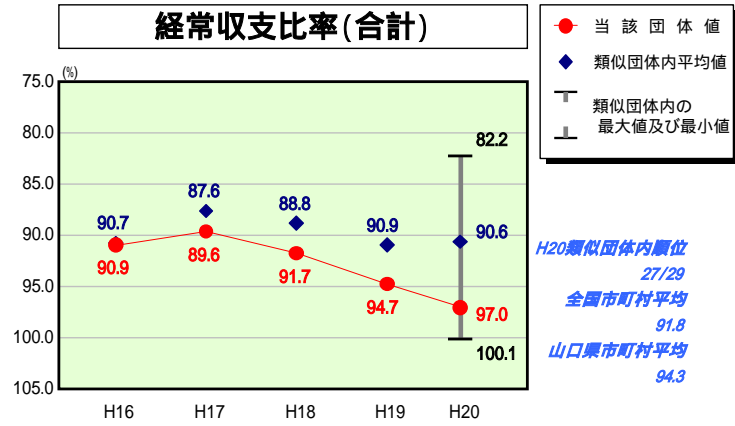


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	歳入総額	歳出総額	実質収支	人口	面積
	35,956,880千円	60,224,435千円	59,253,823千円	173,401人(H21.3.31現在)	287.71km <sup>2</sup>
			775,093千円		



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**人件費：**  
職員数の減や給与カットの実施などにより人件費の抑制を行ったため、前年度から0.7ポイント下回っているが、類似団体と比較して0.4ポイント高いため、引き続き定員適正化計画に基づく退職者の不補充や再任用制度等の活用による職員数の削減を行っていき、事務事業の見直しによる業務のスリム化を行うことで、人件費の削減に努める。

**物件費：**  
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、事務事業の見直しや、執行段階において入札減予算配当凍結などにより、経費節減を徹底したことによるものである。今後も更なる事務事業の見直しを行い、経費の抑制に努める。

**扶助費：**  
扶助費に係る経常収支比率が上昇傾向にある要因としては、対象人数の増による私立保育園保育実施委託料の増や自立支援給付事業経費の増等に伴う経常経費充当一般財源の増等が挙げられる。今後も扶助費の適正な支給に努める。

**公債費：**  
財政健全化の取り組みとして、市債発行の抑制など市債残高の圧縮に取り組んでいるが、市街地の道路整備網やごみ処理施設など過去の大型整備事業のため元利償還金が膨らんでおり、類似団体平均を上回っている。引き続き市債発行の抑制に努め、後年度負担の軽減に努める。

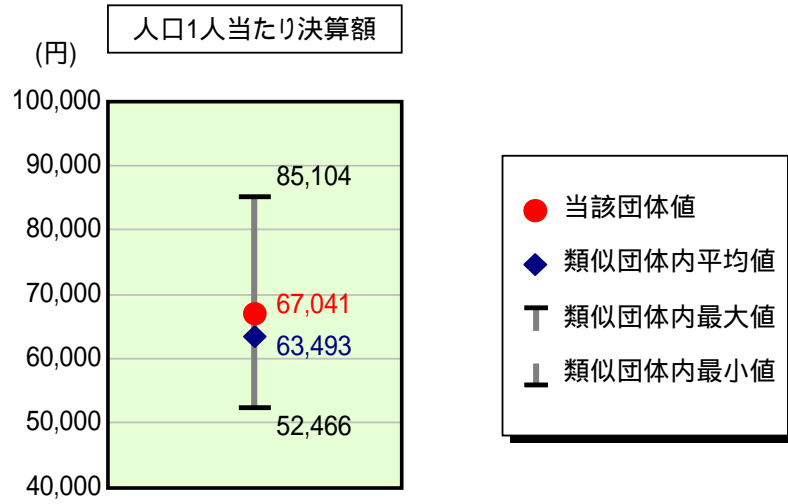
**補助費等：**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、補助金等を中心に、これまでの実績と成果を踏まえ、実施内容や方法などを検討し積極的に見直した結果によるものである。引き続き、行政の持つべき分野、経費負担のあり方などを検討し見直しに努める。

**その他：**  
その他に係る経常収支比率の上昇は、主に下水道事業会計繰出金の基準内繰り出しの増加によるものである。普通会計以外の特別会計についても、経費を節減するとともに、財政健全化の取り組みとして市債発行の抑制に努めるなど、普通会計の負担額軽減に努める。

**普通建設事業費：**  
人口一人当たりの決算額は、類似団体平均とほぼ同額であり、うち単独分についてはアクティビティおの整備事業の完了などにより下回っている。今後も緊急性、必要性を検討し、事業の重点化を図るなど、普通建設事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



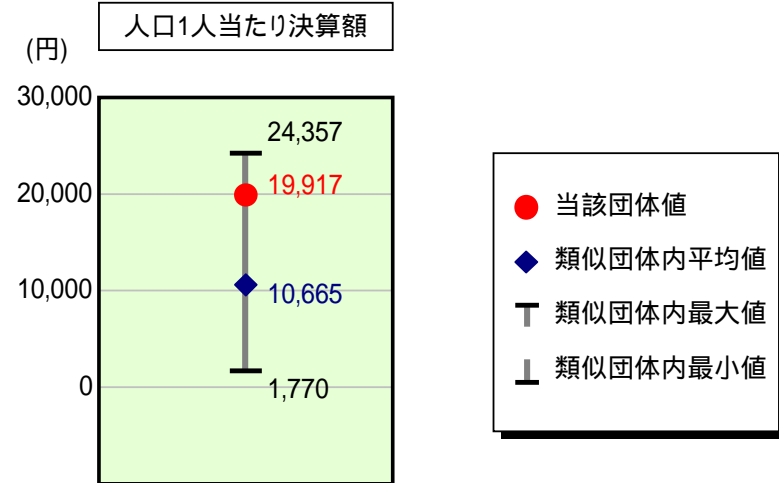
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	11,984,859	69,116	63,012	9.7
賃金(物件費)	218,919	1,263	2,855	55.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,908	11	1,063	99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,150	226	752	69.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	352,312	2,032	2,485	18.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	163,453	943	1,011	6.7
退職金	1,135,629	6,549	7,684	14.8
合計	11,624,972	67,041	63,493	5.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.44	6.00	1.44
ラスパイレス指数	101.0	101.6	0.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

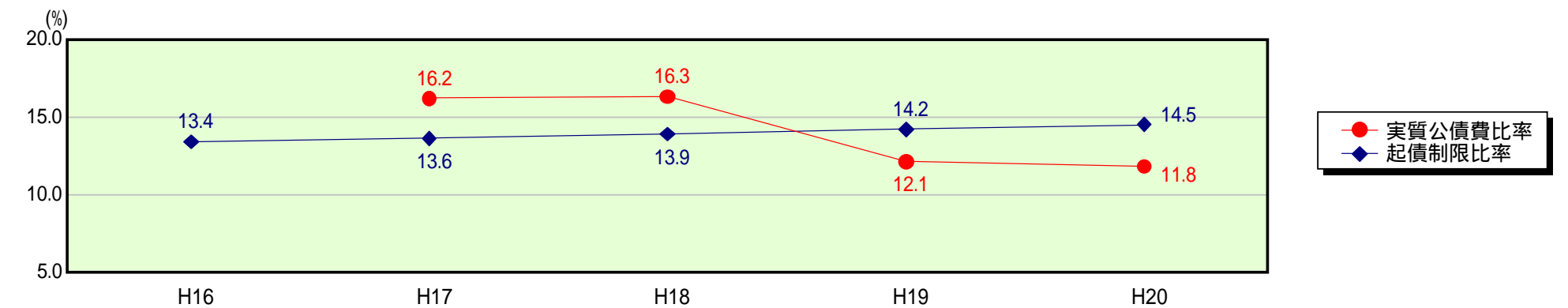


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,115,823	41,037	19,857	106.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	71	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,970,993	11,367	6,878	65.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	267,629	1,543	1,479	4.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	386,503	2,229	2,568	13.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	6,287,373	36,259	20,195	79.5
合計	3,453,575	19,917	10,665	86.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

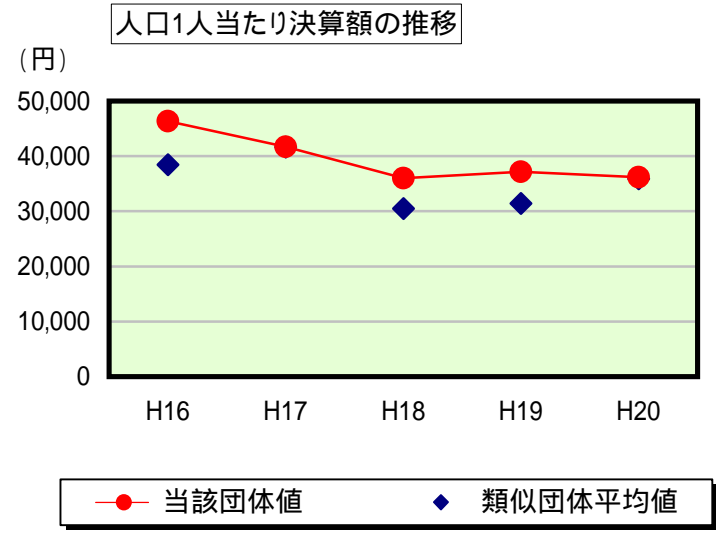
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

山口県 宇部市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	8,221,690	46,343	24.1	38,418	12.3	11.8
うち単独分	4,714,103	26,572	26.9	25,494	15.8	11.1
H17	7,361,848	41,668	10.1	41,642	8.4	18.5
うち単独分	3,803,342	21,527	19.0	29,970	17.6	36.6
H18	6,314,165	36,003	13.6	30,496	26.8	13.2
うち単独分	3,048,020	17,379	19.3	20,327	32.2	12.9
H19	6,482,885	37,194	3.3	31,404	3.0	0.3
うち単独分	3,216,000	18,451	6.2	20,611	1.4	4.8
H20	6,271,391	36,167	2.8	35,872	14.2	17.0
うち単独分	2,811,383	16,213	12.1	21,259	3.1	15.2
過去5年間平均	6,930,396	39,475	9.5	35,566	2.7	6.8
うち単独分	3,518,570	20,028	14.2	23,532	5.2	9.0